

伊豆市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 令和4年度の人件費率
5年度	人 28,271	千円 21,548,455	千円 1,182,925	千円 2,778,891	% 12.90	% 12.01

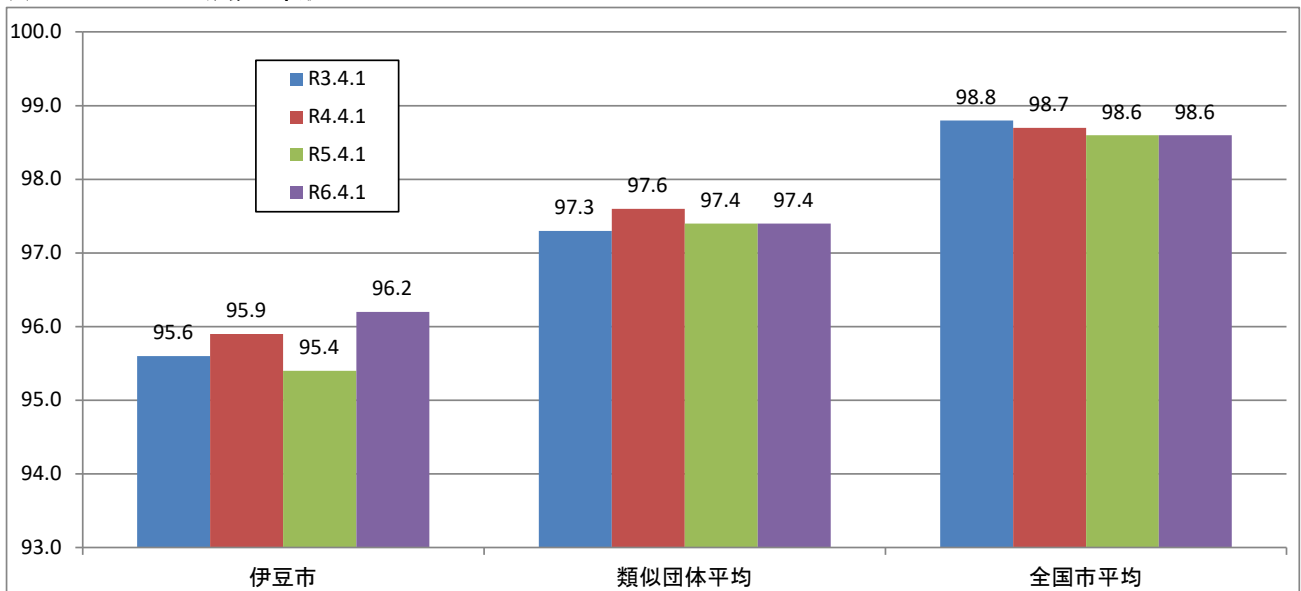
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	
5年度	人 345	千円 1,178,149	千円 169,325	千円 455,686	千円 1,803,160	千円 5,227	千円 5,874

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和5年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員は含まれていません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員および再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) 特記事項 無し

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期)

平成27年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、高齢層を中心に平均2%引下げ。なお、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②その他の見直し内容

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和6年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
伊豆市	43.1 歳	312,172 円	367,242 円	324,795 円
静岡県	42.7 歳	333,500 円	433,647 円	371,183 円
国	42.1 歳	323,823 円	- 円	405,378 円
類似団体	42.3 歳	315,593 円	372,997 円	342,418 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民間従業員			参 考 (A)/(B)
	職員数	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (百円)	平均給与月額 (A) (百円)	平均給与月額 (国ベース) (百円)	対応する民間の 類似団体	平均年齢 (歳)	平均給与月額 (B) (百円)	
伊 豆 市	10	58.4	2,078	2,153	2,099	-	-	-	-
清掃職員	2	62.8	2,057	2,130	2,057	-	-	-	-
用務員	4	64.1	2,057	2,073	2,057	-	-	-	-
自動車運転手	1	41.4	2,267	2,474	2,432	-	-	-	-
その他	3	53.5	2,058	2,177	2,072	-	-	-	-
静 岡 県	103	52.3	2,893	3,406	3,099				-
国	1829	51.2	2,881	-	3,306				-
類似団体(平均)	10	53.2	3,045	3,293	3,168				-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C) (百円)	民間 (D) (百円)	(C)/(D)
伊 豆 市	-	-	-
清掃職員	30,287	-	-
用務員	29,704	-	-
自動車運転手	40,471	31,366	129.03%
その他	35,188	-	-

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		伊 豆 市	静 岡 県	国
一般行政職	大 学 卒	196,200 円	206,225 円	196,200 円
	高 校 卒	166,600 円	174,130 円	166,600 円
技能労務職	高 校 卒	164,000 円	172,194 円	－ 円
	中 学 卒	155,300 円	158,235 円	－ 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）

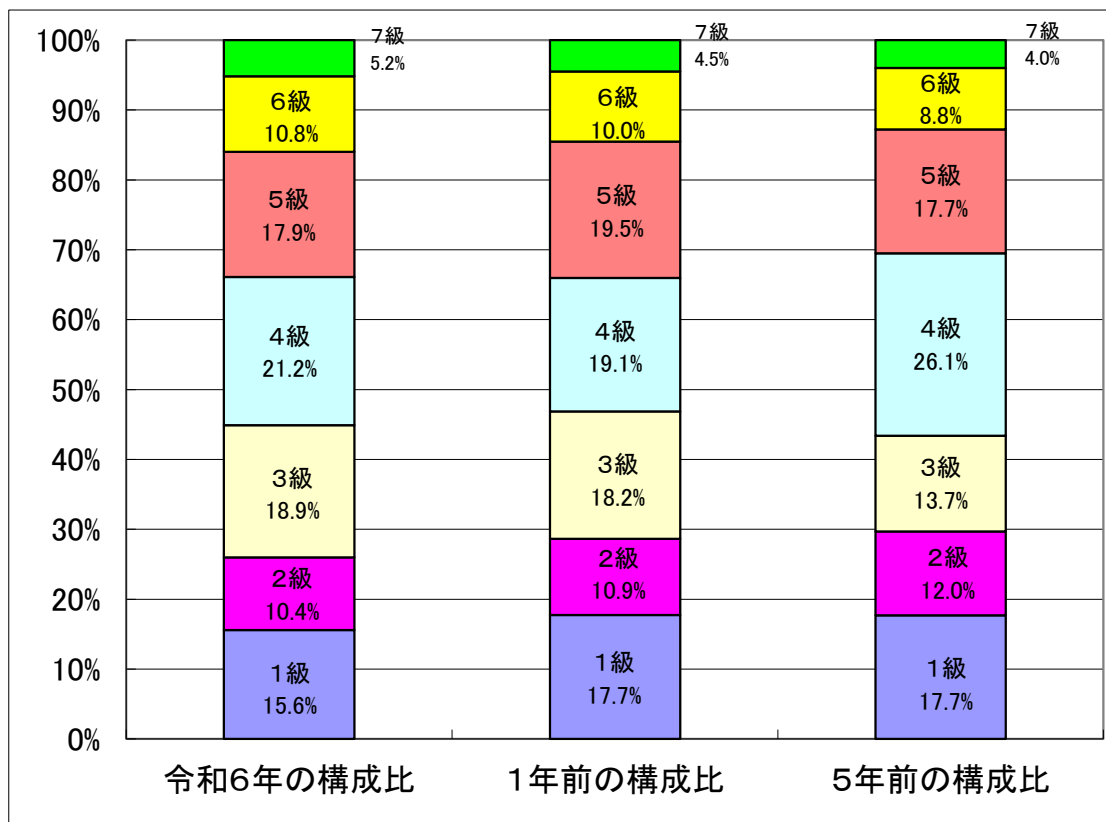
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	261,200 円	359,200 円	390,300 円	404,200 円
	高 校 卒	234,100 円	327,000 円	339,100 円	362,000 円
技能労務職	高 校 卒	226,700 円	－ 円	－ 円	198,100 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

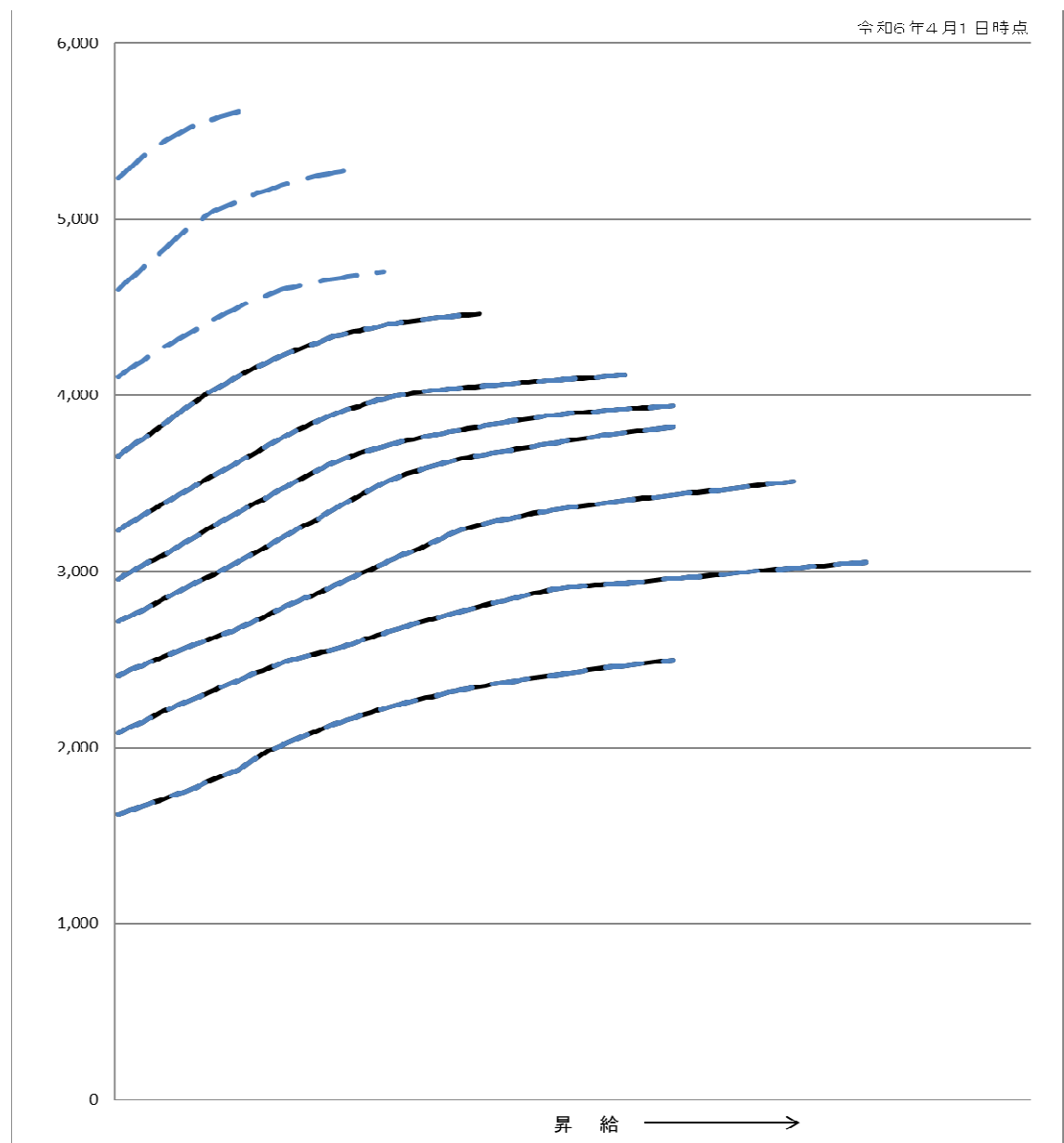
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事	33人	15.6%	162,100円	249,400円
2 級	副主任	22人	10.4%	208,000円	305,200円
3 級	主任	40人	18.9%	240,900円	351,000円
4 級	主査	45人	21.2%	271,600円	382,000円
5 級	主幹、指導主事、支配人、統括園長	38人	17.9%	295,400円	394,000円
6 級	課長、室長、次長、支所長、所長、図書館長	23人	10.8%	323,100円	411,300円
7 級	部長、理事、事務局長、統括監、会計管理者	11人	5.2%	365,500円	446,200円

- (注) 1 伊豆市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和6年4月2日から令和7年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	○
上位、標準の区分			○		
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

伊 豆 市	静 岡 県	国
1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,499 千円	1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,765 千円	—
(令和5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 (1.375)月分 (0.98)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 20%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和6年度中における運用 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

伊 豆 市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～45%
(退職時特別昇給 なし)	
1人当たり平均支給額 397 千円 13,761 千円	1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

支給実績(令和5年度決算)		723 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		723,240 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都(特別区)	20%	1人	20%
地域手当補正後ラスパイレ指数(令和5年度)			96.2%
(ラスパイレ指数)			96.2%

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度決算）		0.0 %		
手当の種類（手当数）		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 令和5年度決算	左記職員に対する支給単価
危険手当	健康福祉部職員	感染症防疫業務	0 千円	1回につき 1,000 円
不快手当	健康福祉部職員	行旅病人の保護収容業務	0 千円	1件につき1,000 円
	健康福祉部職員	行旅死亡人の収容業務	0 千円	1件につき3,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	78,851 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	229 千円
支給実績（令和4年度決算）	80,919 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	235 千円

(6) その他の手当（令和6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和5年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和5年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 (1)配偶者 6,500円 (2)1人につき 10,000円 (3)祖父母等 6,500円 16～22歳まで5,000円の加算	同じ		24,565 千円	272,944 円
住居手当	(1)自ら居住する住宅を借り受けて、家賃を支払っている職員 月額上限 27,000円	異なる	支給額	13,214 千円	367,056 円
通勤手当	(1)通勤のため交通機関の利用し運賃を支払うのが常例の職員 運賃相当額 (2)通勤に自動車等を利用する職員で、その距離が2km以上のもの 距離に応じて2,000円～31,600円	同じ		23,245 千円	130,590 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員 部長級 72,700円 課長級 55,500円 指導主事 41,200円 園長・支配人 33,700円	同じ		26,608 千円	782,588 円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	770,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額	
	副 市 長	650,000 円	989,000 円／	587,300 円
報 酬	議 長	350,000 円	580,000 円／	332,000 円
	副 議 長	290,000 円	510,000 円／	290,000 円
	議 員	260,000 円	480,000 円／	260,000 円
期 末 手 当	市 長	(令和5年度支給割合)		
	副 市 長	4.50	月分	
	議 長	(令和5年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.55	月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	給料月額×在職年数×500／100	15,400 千円	任期毎
	副 市 長	給料月額×在職年数×300／100	7,800 千円	任期毎
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

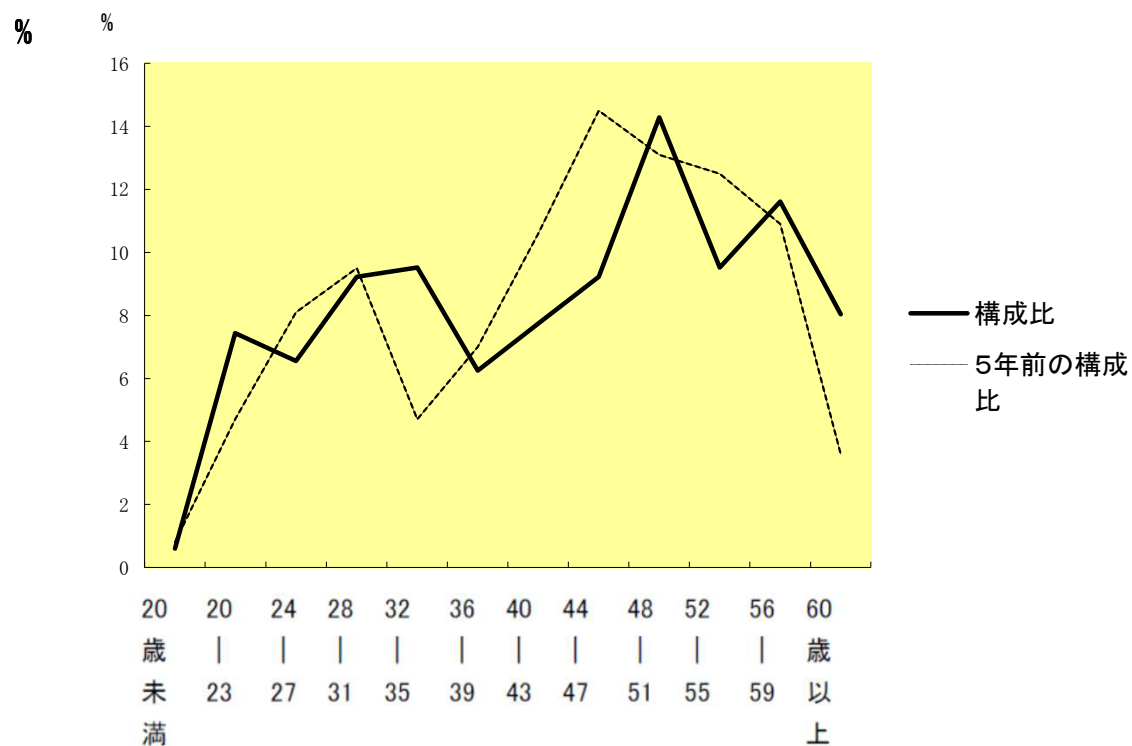
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和5年	令和6年		
普通会計部門	議会	3	3	0	病気休職者の退職
	総務	85	84	△1	
	税務	20	20	0	
	労働	0	0	0	業務見直しによるスタッフの統合
	農林水産	18	17	△1	
	商工	21	21	0	
	土木	29	29	0	業務見直しによる他部門への配置転換 業務見直しによる他部門からの配置転換
	民生	97	90	△7	
	衛生	19	21	2	
	計	292	285	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.81 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 74.21人)
普通会計部門	教育部門	32	32	0	
	消防部門	0	0	0	
				0	
	小 計	324	317	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.13 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 92.30人)
				0	
公営企業等部門	水道	8	8	0	
	下水道	5	5	0	
	その他	8	6	0	
	小 計	21	19	△2	
合 計		345 [398]	336 [398]	△9	<参考> 人口1万人当たり職員数 118.85 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	25人	31人	22人	32人	21人	26人	31人	48人	32人	39人	27人	336人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

年 度 部門別	31年	02年	03年	04年	05年	06年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	307	307	291	292	292	285	△22 (△7.2%)
教 育	33	33	31	33	32	32	△1 (△3.0%)
消 防	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
普通会計	340	340	322	325	324	317	△23 (△6.8%)
公営企業等会計	19	19	18	19	21	19	0 (0.0%)
総合計	359	359	340	344	345	336	△23 (△6.4%)

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に占 める職員給与費比率
5年度	千円 642,366	千円 △10,172	千円 49,578	% 7.7	% 8.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
5年度	人 8	千円 25,130	千円 4,833	千円 10,111	千円 40,074	千円 5,009

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 無し

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
伊 豆 市	32.0 歳	253,263 円	408,404 円
全国市町村	45.8 歳	337,221 円	508,691 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

伊 豆 市	伊 豆 市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,264 千円	1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,499 千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 (1.38)月分 勤勉手当 2.05 月分 (0.98)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 (1.38)月分 勤勉手当 2.05 月分 (0.98)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

伊 豆 市	伊 豆 市 (一般行政職)
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 2,731 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 397 千円 13,761 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当 当市は、地域手当を支給していません。

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在） 当市は、特殊勤務手当を支給していません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	2,821 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	353 千円
支給実績（令和4年度決算）	3,494 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	499 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和5年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和5年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 (1)配偶者 10,000円 (2)1人につき 8,000円 16～22歳まで5,000円の加算	同じ		420 千円	420,000 円
住居手当	(1)自ら居住する住宅を借り受けて、 家賃を支払っている職員 月額上限 27,000円	異なる	支給額	648 千円	324,000 円
通勤手当	(1)通勤のため交通機関の利用し運賃を支払うのが常例の職員 運賃相当額 (2)通勤に自動車等を利用する職員 で、その距離が2km以上のもの 距離に応じて2,000円～31,600円	同じ		698 千円	87,250 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員 部長級 72,700円 課長級 55,500円 指導主事 41,200円 園長・支配人 33,700円	同じ		666 千円	666,000 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

行政職の定員管理適正化計画で対応

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に占 める職員給与費比率
5年度	千円 1,245,198	千円 80,836	千円 38,467	% 3.1	% 2.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
5年度	人 5	千円 19,296	千円 5,639	千円 4,520	千円 29,455	千円 5,891

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 無し

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
伊 豆 市	33.8 歳	265,380 円	405,711 円
全国市町村	44.5 歳	334,536 円	501,579 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

伊 豆 市	伊 豆 市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(令和5年度) 904 千円	1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,499 千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 (1.38)月分 勤勉手当 2.05 月分 (0.98)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 (1.38)月分 勤勉手当 2.05 月分 (0.98)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

伊 豆 市	伊 豆 市 (一般行政職)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置
(退職時特別昇給 なし)	(退職時特別昇給 なし)
1人当たり平均支給額 ー 千円 ー 千円	1人当たり平均支給額 397 千円 13,761 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当 当市は、地域手当を支給していません。

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在） 当市は、特殊勤務手当を支給していません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	1,831 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	366 千円
支給実績（令和4年度決算）	1,793 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	299 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和5年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和5年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 (1)配偶者 10,000円 (2)1人につき 8,000円 16～22歳まで5,000円の加算	同じ		480 千円	480,000 円
住居手当	(1)自ら居住する住宅を借り受けて、 家賃を支払っている職員 月額上限 27,000円	異なる	支給額	120 千円	120,000 円
通勤手当	(1)通勤のため交通機関の利用し運賃を支払うのが常例の職員 運賃相当額 (2)通勤に自動車等を利用する職員で、その距離が2km以上のもの 距離に応じて2,000円～31,600円	同じ		434 千円	86,800 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員 部長級 72,700円 課長級 55,500円 指導主事 41,200円 園長・支配人 33,700円	同じ		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

行政職の定員管理適正化計画で対応